

公益財団法人 地方自治総合研究所

2025年度事業報告

(2024年10月1日～2025年9月30日)

I 評議員会及び理事会の開催

1 第77回理事会（書面）の開催

- (1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2024年11月13日
- (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項
第1号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所2024年度事業報告に関する件」
第2号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所2024年度決算報告に関する件」
第3号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所第32回評議員会の開催に関する件」
- (3) 上記（2）の各議案を提案した理事の名前 石上 千博（理事長）
2024年11月7日付で、上記（2）の各議案について提案したところ、決議に参加できる理事・監事全員の同意が得られた。
これにより、当該事項は決議された。

2 第78回理事会の開催

- (1) 開催日時 2024年12月10日（火）18：00～19：00
- (2) 開催場所 東京都千代田区六番町15番地 主婦会館プラザエフ 4階「シャトレ」
- (3) 理事総数 8名 監事総数 2名
- (4) 出席理事 7名 出席監事 2名
出席理事 石上 千博 北村 喜宣 榎本 朋子 小原 隆治
沼尾 波子 平川 則男 飛田 博史 永田 一郎
出席監事 星野 泉 富田 章史
- (5) 議題 報告1 第77回理事会（書面）議事録
報告2 職務執行理事の職務遂行状況について
- (6) 議事の経過の概要及び結果
 - ① 定刻に至り永田一郎理事（事務局長）が本理事会を対面で開催する旨を宣言した。
 - ② 永田一郎理事（事務局長）は、出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。
 - ③ 次に、石上千博理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
 - ④ 定款第41条に基づき、石上千博理事長を議長に選任し、続いて出席した議長（理事長）と監事を議事録署名人とすることを確認し、議事に入った。
 - ⑤ 永田一郎理事（事務局長）が最初に、2024年11月11日第77回理事会（書面）で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2024年度事業報告に関する件」、第2号議案、「公益財団法人地方自治総合研究所2024年度決算報告に関する件」、第3号議案

「公益 財団法人地方自治総合研究所第32回評議員会の開催に関する件」が全理事・監事の承認 で決議されたことを報告した。

- ⑥ 続いて、永田一郎理事（事務局長）が客員研究員の受け入れについて報告した。
- ⑦ 審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。

以上をもって本理事会はすべての議題を終了し、19時に閉会を宣し、解散した。

3 第32回評議員会の開催

- (1) 開催日時 2024年12月10日（火）18：00～19：00
- (2) 開催場所 東京都千代田区六番町15番地 主婦会館プラザエフ 4階「シャトレ」
- (3) 評議員総数 10人
- (4) 出席評議員 10人
 - 山崎 幸治 伊藤 功 坪郷 實 人見 剛
 - 金井 利之 内海 麻利 嶋田 晓文 鎌田 司
 - 佐藤 晴邦 西岡 芳宏
- (5) 出席理事 石上 千博 北村 喜宣 榎本 朋子 小原 隆治
沼尾 波子 平川 則男 飛田 博史 永田 一郎
出席監事 星野 泉 富田 章史
- (6) 議 題 報 告 第77回理事会（書面）議事録
 - 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2024年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2024年度決算報告に関する件
 - 第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件
- (7) 議事の経過の概要及び結果
 - ① 定刻に至り永田一郎理事（事務局長）が、本評議員会は対面で開催する旨を宣言した。
 - ② 永田一郎理事（事務局長）は、出席評議員を報告し、定款第23条に定める定足数を満たしていることを確認した。
 - ③ 次に、石上千博理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
 - ④ この後、定款第22条に基づき、互選により鎌田司評議員を議長に選任して議事に入り、佐藤晴邦評議員及び西岡芳宏評議員を議事録署名人に指名選任した。
 - ⑤ 永田一郎事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2024年度事業報告に関する件」及び第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2024年度決算報告に関する件」について、2024年11月11日に第77回理事会（書面）で決議されていることを報告し、提案を行った。第1号議案・第2号議案に関わって星野泉監事から監査報告も行われた。各議案とも、評議員から特段の異論はなく、原案通り決議された。
 - ⑥ 続いて、永田一郎理事（事務局長）が、理事・監事は任期満了となることを報告し、定款第30に基づき下記の者を理事・監事に選任する趣旨で、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件」として提案した。本議案の決議に当たっては定款第24条第3項に基づき、候補者ごとに定款第24条第1項の決議を

行い、各候補とも全員の賛同で選任された。

理事

石上千博（重任） 北村喜宣（重任） 榎本朋子（重任） 小原隆治（重任）
沼尾波子（重任） 平川則男（重任） 飛田博史（重任） 永田一郎（重任）

監事

星野 泉（重任） 富田章史（重任）

⑦ 最後に、永田一郎理事（事務局長）が、第4号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2025年度研究所体制（案）に関する件」を提案し、原案通り決議された。

⑨ 以上をもって本評議員会はすべての議題を終了し、19時に閉会を宣し、解散した。

4 第79回理事会の開催

- (1) 開催日時 2025年3月18日（火） 17:30～18:30
- (2) 開催場所 東京都千代田区六番町1 自治労会館 第2会議室
- (3) 理事総数 8名 監事総数 2名
- (4) 出席理事 8名 出席監事 2名
出席理事 石上 千博 北村 喜宣 榎本 朋子 小原 隆治
沼尾 波子 飛田 博史 平川 則男 永田 一郎
出席監事 星野 泉 富田 章史
- (5) 報告事項
報告1 2025年度上半期の研究所活動について
報告2 2025年度收支予算の執行状況について
報告3 2025年度研究所体制について（2025年4月）
職務執行理事の職務遂行状況について
その他
- (6) 議事の経過の概要及び結果
- ① 定刻に至り、永田一郎理事（事務局長）が本理事会を対面で開催する旨を宣言した。
- ② 永田一郎理事（事務局長）は、出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。
- ③ 次に、石上千博理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ④ 定款第41条に基づき、石上千博理事長を議長に選任し、続いて出席した議長（理事長）と監事を議事録署名人とすることを確認し、議事に入った。
- ⑤ 永田一郎理事（事務局長）が報告1「2025年度上半期の研究所活動について」、報告2「2025年度收支予算の執行状況について」、報告3「2025年度研究所体制について（2025年4月）」を続けて報告し、それぞれ出席者全員から了承された。
- ⑥ 審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。
- 以上をもって本理事会はすべての議題を終了し、18時30分に閉会を宣し、解散した。

5 第80回理事会（書面）の開催

- (1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2025年8月8日
(2) 理事会の決議があったものとみなされた事項

第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所第33回評議員会の開催に関する件

- (3) 上記(2)の第1号議案を提案した理事の名前 石上 千博（理事長）

2024年8月5日付で、上記(2)の決議目的事項について提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。これにより、当該事項は決議された。

6 第81回理事会の開催

- (1) 開催日時 2025年9月16日（火）18:00～19:00
(2) 開催場所 東京都千代田区六番町2-15 自治労第1会館6階ホール
(3) 理事総数 8名 監事総数 2名
(4) 出席理事 8名 出席監事 2名
出席理事 石上 千博 北村 喜宣 榎本 朋子 小原 隆治
平川 則男 飛田 博史 永田 一郎
テレビ会議システムによる出席理事は次の通り
沼尾 波子
出席監事 星野 泉 富田 章史
(5) 議案 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2026年度事業計画
(案)に関する件
第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2026年度収支予算
(案)に関する件
報 告 公益財団法人地方自治総合研究所職員の人事について
職務遂行理事の職務執行状況について
(6) 議事の経過の概要及び結果
① 定刻に至り、永田一郎理事（事務局長）が出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。
② 次に、石上千博理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
③ この後、定款第41条に基づき石上千博理事長を議長に選任し、続いて出席した議長（理事長）と出席した監事を議事録署名人とすることを確認し、議事に入った。
④ 永田一郎理事（事務局長）が、2025年8月8日第80回理事会（書面）で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第33回評議員会の開催に関する件」が全理事・監事の承認で決議されたことを報告した。
⑤ 議案では、永田一郎理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2026年度事業計画（案）に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2026年度収支予算（案）に関する件」を提案した。各議案とも理事から特段の異論はなく、原案通り決議された。
⑥ 続いて永田一郎理事（事務局長）は、「公益財団法人地方自治総合研究所 職員の人

事について」を報告し、了承された。
議案審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。
以上をもって、本理事会はすべての議題を終了し、19時に閉会を宣し、解散した。

7 第33回評議員会の開催

- (1) 開催日時 2025年9月16日（火）18：00～19：00
- (2) 開催場所 東京都千代田区六番町2-15 自治労第1会館6階ホール
- (3) 評議員総数 10人
- (4) 出席評議員 8人 山崎 幸治 坪郷 實 人見 剛 金井 利之
嶋田 晓文 鎌田 司 佐藤 晴邦
テレビ会議システムによる出席者は次の通り
内海 麻利
伊藤 功 西岡 芳宏
欠席評議員
- (5) 出席理事 石上 千博 北村 喜宣 榎本 朋子 小原 隆治
平川 則男 飛田 博史 永田 一郎
テレビ会議システムによる出席理事は次の通り
沼尾 波子
出席監事 星野 泉 富田 章史
- (6) 議 題
報 告 第81回理事会（書面）議事録
第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2026年度事業計画（案）に関する件
第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2026年度収支予算（案）に関する件
第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件
報 告 職員の人事について等
- (7) 議事の経過の概要及び結果
- ① 定刻に至り、永田一郎理事（事務局長）が、本評議員会はテレビ会議システムを用いて開催する旨を宣言した。また、当法人のテレビ会議システムは、出席者の音声と画面が即時に他の出席者に伝わり、適宜適切な意見表明が互いにできる仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同等に相互に十分な議論を行うことができる環境であることを確認した。
 - ② 続いて永田一郎理事（事務局長）は、出席評議員を報告し、定款第23条に定める定足数を満たしていることを確認した。
 - ③ 次に、石上千博理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
 - ④ この後、定款第22条に基づき、互選により山崎幸治評議員を議長に選任して議事に入り、まず鎌田司評議員及び佐藤晴邦評議員を議事録署名人に指名選任した。
 - ⑤ 永田一郎理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2026年度事業計画（案）に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2026年度収支予算（案）に関する件」を提案した。各議案とも評議員から特段の異論はなく、原案通り決議された。

⑥ 続いて永田一郎理事（事務局長）が、永田一郎理事、富田章史監事から辞任届けが出されていることを報告し、定款第15条及び定款第30条に基づき下記の者を新たに理事及び監事に選任するとの趣旨で、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件」を提案した。定款第24条第3項に基づき、候補者ごとに定款第24条第1項の決議を行い、各候補とも全員の賛同で選任された。

理事 村上 陽子

監事 足立 潔重

⑦ 続いて永田一郎理事（事務局長）は、「公益財団法人地方自治総合研究所職員の人事について」を報告し、了承された。

以上をもって、テレビ会議システムを用いた本評議員会は異常なく、全議案の審議を終了し、19時に閉会を宣し、解散した。

8 第82回理事会の開催

(1) 開催日時 2025年9月16日（火）18:00～19:00

(2) 開催場所 東京都千代田区六番町2-15 自治労第1会館6階ホール

(3) 理事総数 8名 監事総数 2名

(4) 出席理事 8名 出席監事 2名

出席理事 石上 千博 北村 喜宣 榎本 朋子 小原 隆治

村上 陽子 飛田 博史 平川 則男

テレビ会議システムによる出席理事は次の通り

沼尾 波子

出席監事 星野 泉 足立 潔重

(5) 議案 第1号議案 常務理事の選定に関する件

第2号議案 2026年度の研究所体制（案）について

(6) 議事の経過の概要及び結果

① 定刻に至り、司会者の平川則男理事が開会を宣した。

② 平川則男理事は、出席理事と監事を報告、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。

③ 定款第41条に基づき、石上千博理事長を議長に選任して議事に入った。

④ 平川則男理事が、定款第30条第2項に基づき、理事会の決議により下記の通り常務理事を選定したいという趣旨で、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所常務理事の選定に関する件」を提案した。候補につき全員の賛同で選定された。被選定者は、その就任を承諾した。

常務理事 平川 則男

⑤ 続いて、平川則男理事（事務局長）が、第2号議案「2026年度研究所体制（案）について」を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り了承された。

⑥ 以上をもって、本理事会はすべての議題を終了し、19時に閉会を宣し、解散した。

II 研究プロジェクトなどの活動

1 調査研究

(1) 地方交付税制度研究

(定款第4条第1号関係)

人口減少社会における地方交付税算定の新たな財政需要の手がかりを得るために現地調査を実施した。事前の研究会では調査先の選定、ヒアリング項目の検討などについて複数回にわたり議論を重ねて整理し、その上で2025年9月に長野県大町市、小谷村、飯山市の調査を実施した。

(2) 地方財政研究

(定款第4条第1号関係)

おおむね2か月に1回程度研究会を開催してきた。各委員の問題意識に即した論考の共有を中心としつつ、試行的に各自治研センター等へ同時配信で話題提供を実施し、毎回複数のセンター等から参加を得ており、さらなる定着に向けた研究会運営を検討中であり、センター等の要望を踏まえたゲストを招いての実施なども候補となつた。

(3) 小規模自治体の持続可能性に関する研究会

(定款第4条第1号関係)

2025年度は6回の研究会を開催し、小規模自治体をめぐる諸課題について論点整理をおこなつたうえで、群馬県上野村にて現地調査を実施した（2025年8月）。現地調査の概要是『自治総研』誌にて報告する予定である。

(4) 新地方自治研究プラットフォーム

(定款第4条第2号関係)

研究者や自治体担当者などさまざまな立場の地方自治関係者の共同研究の場として年3回開催している。今年度は2024年10月、2025年4月の2回にわたり自治体職員の人材確保や人材育成に関する助言者からの報告、2025年8月には定例の研究会とは別に助言者とともに同テーマについての高知市調査、10月には高知市調査の報告を行つた。

(5) 地方自治判例動向研究

(定款第4条第3号関係)

2025年度は4回の研究会を開催した。いずれの報告も、研究会で交わされた議論を踏まえて、『自治総研』誌上に論文を順次掲載する予定である。

(6) 地方公務員法コメントナール作成プロジェクト

(定款第4条第6号関係)

2025年度は5回の研究会を開催し、解説本文の検討ならびに法令の沿革および関連する裁判例の整理を進めた。併せて、現行制度のIL0条約への対応に関する検討もおこなつた。

2 刊行活動

- (1) 『自治に人あり－高知市副市長 吉岡章』の刊行
(定款第4条第6号関係)

自治総研ブックレット「自治に人あり」の企画として昨年行った高知市元副市長吉岡章氏へのインタビュー原稿の編集作業を行い年度内に完了した。刊行は10月14日となつた。

- (2) 『現代地方自治年表』の刊行
(定款第4条第6号関係)

2025年中の『現代地方自治年表』の刊行のため、現在、主査と事務局が出版社とレイアウト等について最終調整中である。

- (3) 地方自治法コンメンタール作成プロジェクト
(定款第4条第6号関係)

地方自治関連立法動向研究会を改組して、『逐条研究 地方自治法』以降の地方自治法の改正状況や、関連する法改正の動向等について整理し、主として別巻（下）の補遺を目指している。おおむね、対象とすべき法改正等は網羅しつつあるため、それらを『地方自治関連立法動向』としてまとめつつ、次年度以降採録法律の選定など具体的な作業に入る予定である。

- (4) 『全国首長名簿』の刊行
(定款 第4条第6号関係)

2023年5月1日から2024年4月30日までに実施された自治体選挙結果を集約し、2024年4月30日現在の全都道府県知事・市町村区長の名簿および議会の党派別内訳を含む『全国首長名簿（2024年版）』を発行した。また、『名簿』作成に関わる基礎データについては、柔軟な利活用の観点から、当研究所ウェブサイトにおいて公開した。

(5) 『自治総研』誌の発行

(定款第4条第6号関係)

下記の内容で、通巻552号～563号の12冊を発行した。

2024年10月号（通巻552号）		
巻頭コラム：四セク	菅原敏夫	元自治総研研究員
意思能力に欠ける者への行政対応についての実務的考察～取手市における成年後見の市長申立事例を中心に～	千葉真理子	弁護士
相談という公務に非正規で従事する労働者	横山麻衣	愛知大学准教授
2024年11月号（通巻553号）		
巻頭コラム：戦後占領改革の基本方針	小原隆治	自治総研研究担当理事・早稲田大学教授
「勝ったが、負け扱い」という奇妙な裁判－住民訴訟における権利放棄と弁護士報酬	阿部泰隆	弁護士、神戸大学名誉教授
2024年地方自治法の一部を改正する法律案に関する国会審議	坂本 誠	自治総研研究員
2024年12月号（通巻554号）		
巻頭コラム：立ち返る原点	飛田博史	自治総研副所長
小規模市町村の今後の方向性	今本啓介	新潟大学法学部教授
地方自治判例動向研究 60 保育所条例改正の専決処分の違法性－小金井市立保育園廃止処分取消等請求事件	三野 靖	香川県地方自治研究センター理事長
社会的有用性の高い地域活性化研究のあり方とは？～偶然性と向き合う～	嶋田暁文	九州大学教授
2025年1月号（通巻555号）		
巻頭コラム：50周年を迎えた自治総研	北村喜宣	自治総研所長・上智大学教授
地方税の収納・徵収に関する一考察 個人住民税の特別徵収を中心に	田中雅子	流通経済大学准教授
フィンランドにおけるSOTE改革に関する覚書	横山純一	北海学園大学名誉教授
地方制度調査会から地方自治法改正までの政策過程分析	今井 照	地方自治総合研究所特任研究員
2025年2月号（通巻556号）		
巻頭コラム：人口700人未満の自治体の存続	武藤博己	法政大学名誉教授
難事件で勝った後の権利放棄により弁護士報酬大幅減額－理不尽な住民訴訟死刑判決	阿部泰隆	神戸大学名誉教授
過料と過失－行政上の秩序罰の主観的要件再考	田中良弘	一橋大学大学院教授
空家等管理活用支援法人制度の船出－改正法施行後8か月目の定点観測	北村喜宣	自治総研所長・上智大学教授

[投稿論文]地方自治法上の負担付き寄附とその現代的展開	畠中頼親	大阪市役所
2025年3月号（通巻557号）		
卷頭コラム:近項目に付く地域おこし協力隊	澤井 勝	奈良女子大学名誉教授
配付税の配分方法の実態とその効果について	中村稔彦	長野県立大学准教授
2025年度地方財政計画について	飛田博史	自治総研副所長
2025年4月号（通巻558号）		
卷頭コラム:「ふるさと納税」はどこへ行く	沼尾波子	自治総研研究担当理事・東洋大学教授
コロナ禍鎮静後の地域格差の再拡大と人口・産業一成長する東京都と衰退する遠隔地域	町田俊彦	専修大学名誉教授
2024年度地方交付税算定結果の検証	飛田博史	自治総研副所長
2025年5月号（通巻559号）		
卷頭コラム:「廃炉」基本法と条例の制定を	坪井ゆづる	自治総研客員研究員
私有地における公共空間と法 公開空地・有効空地の利活用を中心に	洞澤秀雄	中央大学教授
アメリカの大都市における普遍的プレ幼稚園の導入と財源調達 一フィラデルフィア市の事例	谷 達彦	東北学院大学准教授
民事法の現代化が公営住宅業務に与える影響 — 総論	橋口祐介	甲南大学教授
[投稿論文]フィンランドにおける自治体コンツェルの形成過程	鈴木 伸	福山大学講師
2025年6月号（通巻560号）		
卷頭コラム:浪江虔 われら主権者住民として	菅原敏夫	元自治総研研究員
自治体の財政破綻について考える—英国自治体で発生している財政破綻を参考に	兼村高文	NPO法人市民ガバナンスネットワーク理事長
新型コロナウイルス感染症禍における一般廃棄物排出量と経費に関する分析	清水雅貴	和光大学教授
平衡交付金の配分方法の実態とその効果について	中村稔彦	長野県立大学准教授
2025年7月号（通巻561号）		
卷頭コラム:原発再稼働を問う新潟県民投票条例案	小原隆治	自治総研研究担当理事・早稲田大学教授
地方自治総合研究所設立50周年記念シンポジウム 自治総研のミッション、自治総研の方向性を考える	内海麻利 佐藤一光 岩永久佳 北村喜宣 飛田博史	駒沢大学教授 東京経済大学教授 前多摩市議 自治総研所長 自治総研副所長
定住自立圏における中心市と周辺自治体の関係性	浅野維治	早稲田大学大学院

佐藤竺先生追悼集		
佐藤竺先生を送る	北村喜宣	自治総研所長・上智大学教授
「最善」の後ろ姿	馬場 健	新潟大学教授
佐藤竺先生の想い出	小原隆治	自治総研研究担当理事・早稲田大学教授
気になる地方自治トピックス:公共交通の人手不足／宿泊税	其田茂樹	自治総研研究員
2025年8月号（通巻562号）		
巻頭コラム:消費減税と地方財政	飛田博史	自治総研副所長
フィンランドの福祉制度改革と自治体	藪長千乃	東洋大学教授
移民と地方財政支出 —オーストラリア・ニューサウスウェールズ州のケース	宮崎雅人 Joseph Drew	埼玉大学教授 ニューカッスル大学教授
尼崎市空家空地条例の制定	濱森健吾	尼崎市職員
「当然の整理」を疑う—建設発生土の法的位置づけ	北村喜宣	自治総研所長・上智大学教授
気になる地方自治トピックス:総合調整権の相次ぐ行使と指定地域共同活動団体／「関係人口」の政策課とその課題／人口減少社会における自治体のあり方をめぐって	坂本 誠	自治総研研究員
2025年9月号（通巻563号）		
巻頭コラム:誰に対して命ずるか？—議法における見直し規定の名あて人	北村喜宣	自治総研所長・上智大学教授
フィンランドにおけるSOTE改革(保健医療福祉改革)とアルエ財政、アルエ向け国庫支出金の動向—2025年度当初予算を中心に	横山純一	北海学園大学名誉教授
地方自治体の森林行政について	石崎涼子	森林研究所生物多様性・気候変動研究拠点気候変動研究室長
「公務員」はどのように形作られるのか—自治体新人職員の組織適応と態度形成	田井浩人	北海学園大学
気になる地方自治トピックス：基金の含み損／ふるさと納税あれやこれや	坪井ゆづる	自治総研客員研究員

『自治総研』誌では、学術誌としてのレベルを保ち、プレゼンスを高めるため、投稿論文について査読・審査システムをとっている。2024年10月～2025年9月までの間、9本の論文の査読・審査を実施し、『自治総研』誌には、前年度審査分を含めて2本の老公論文を掲載した。

また、2025年7月号より、自治総研の研究員の関心や活動を反映させた、地方自治関係者に資する情報として「気になる地方自治トピックス」「今月の研究会」「ブックレポート」のコンテンツを加えた。

3 刊行物

(1) 研究所資料

- | | |
|------------------------------|-----------|
| 139 『全国首長名簿』2024年版 | 2025年1月刊行 |
| 140 地方自治総合研究所「50年のあゆみ」【座談会編】 | 2025年1月刊行 |
| 141 地方自治総合研究所「50年のあゆみ」【資料編】 | 2025年1月刊行 |

(2) 自治総研ブックレット

(3) 自治総研叢書

- | | |
|---------------------------|------------|
| 38 廃棄物行政と自治の領域 鄭智允著 | 2024年12月発刊 |
| 39 戦後自治体選挙行政体制の成立と展開 堀内匠著 | 2025年9月発刊 |

4 交流活動

(1) 研究交流 (定款第4条第5号関係)

① 学会等の研究交流

日本行政学会、地方財政学会などの学会等に研究員が出席し、国内外の大学・研究者や自治体関係者らとの交流を行った。

② 労働関係シンクタンク交流フォーラム

第25回労働関係シンクタンク交流フォーラムが2024年11月14日、オンライン併用で開催され、当研究所からは永田一郎事務局長が労働関係シンクタンク懇談会世話人として参加した。

5 その他の活動

(1) 市区町村台帳の整備 (定款第4条第3号関係)

2023年5月から2024年4月までの自治体選挙の結果および市町村決算状況調などのデータを台帳に記入した。

(2) 図書・資料の収集整備 (定款第4条第3号関係)

新たに増加した資料・図書の分類整理、各県地方自治研究センター・研究所から入手した資料の整備を行い、それぞれ『自治総研』誌に掲載して利用の便をはかった。また、資料室蔵書の充実・整備につとめた。

(3) 情報開示や提供体制の整備 (定款第4条第7号関係)

自治総研のホームページは2024年4月にリニューアルしたが、各種情報の更新・充実と提供等を進めた。

(4) 研究機関、市民団体、労働組合等からの照会・相談への対応 (定款第4条第7号関係)

各方面からの地方自治にかかわる照会・相談について適宜対応した。

III 2025年度活動日誌

<2024年>

10月15日	研究所会議	15時
10月25日	華中師範大学教授との意見交換	9時
10月25日	新地方自治体プラットフォーム（オンライン）	14時30分
10月27日	小規模自治体の持続可能性に関する研究会	15時30分
10月29日	現代地方自治年表 財政部門検討会	15時30分
10月31日	監事監査	16時
11月7日	労働関係シンクタンク 交流フォーラム	14時
11月9~10日	地方自治学会	北九州大学
11月12日	事務局会議	10時30分
11月12日	動向研究会	13時30分
11月12日	地方自治現代年表編集会議	16時
11月19日	研究所会議	15時
11月20日	地方公務員法コメントナール作成プロジェクト	18時
11月28日	中華民国内政部民政司からのヒアリング	14時30分
12月2日	地方財政研究会	14時
12月10日	事務局会議	10時30分
12月10日	動向研究会	13時30分
12月10日	理事会・評議員会	18時
12月12日	地方自治法コメントナール作成プロジェクト	10時
12月17日	首長名簿編集委員会	17時
12月21日	研究所企画会議	13時30分

<2025年>

1月7日	事務局会議	10時30分
1月7日	動向研究会	13時30分
1月8日	地方財政説明会	11時
1月14日	研究所会議	15時
1月20日	地方交付税制度研究会	15時
1月27日	地方財政研究会	14時
1月29日	小規模自治体の持続可能性に関する研究会	15時30分
1月30日	50周年記念シンポジウム+パーティ	15時
2月12日	事務局会議	10時30分
2月12日	動向研究会	13時30分
2月14日	研究所会議	15時

2月17日	判例動向研究会	15時
2月25日	地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト	18時
3月6日	地方交付税制度研究会	15時
3月11日	事務局会議	10時30分
3月11日	動向研究会	13時30分
3月13日	小規模自治体の持続可能性に関する研究会	15時30分
3月18日	研究所会議	15時
3月18日	理事会	17時30分
3月22～23日	社会関係学会	
3月24日	判例動向研究会	16時
4月1日	事務局会議	10時30分
4月4日	「現代地方自治年表」刊行 事務局会議	17時
4月7日	地方財政研究会	14時
4月10日	動向研究会	13時30分
4月11日	新地方自治体プラットフォーム	14時30分
4月21日	地方交付税制度研究会	15時
4月22日	研究所会議	15時
4月25日	地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト	18時
5月9日	地方自治法コンメンタール作成プロジェクト	13時30分
5月12日	小規模自治体の持続可能性に関する研究会	18時
5月13日	事務局会議	10時30分
5月13日	動向研究会	13時30分
5月17～18日	地方財政学会	札幌
5月19日	地方財政研究会	15時
5月24～25日	行政学会	北大
5月27日	研究所会議	15時
5月28日	判例動向研究会	17時
5月30日	2025年度中間監査	15時
6月3日	交流プラットフォームに関する説明会（ZOOM）	13時30分
6月9日	地方交付税制度研究会	15時
6月10日	事務局会議	10時30分
6月10日	動向研究会	13時30分
6月17日	「現代地方自治年表」刊行 事務局会議	12時30分
6月17日	研究所会議	15時

6月 20 日	地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト	18 時
6月 24 日	「現代地方自治年表」刊行 事務局会議	15 時
7月 1 日	事務局会議	10 時 30 分
7月 1 日	動向研究会	13 時 30 分
7月 1 日	小規模自治体の持続可能性に関する研究会	16 時
7月 7 日	地方財政研究会	14 時
7月 8 日	「現代地方自治年表」刊行 事務局会議	15 時
7月 11 日	地方自治法コンメンタール作成プロジェクト	13 時 30 分
7月 24 日	地方交付税制度研究会	14 時 30 分
7月25日	研究所会議	15時
7月30日	「現代地方自治年表」刊行 事務局会議	17時
8月1日	新地方自治体プラットフォーム（オンライン）	14時30分
8月3～5日	新地方自治体プラットフォーム 高知市調査	
8月18～19日	小規模自治体の持続可能性に関する研究会 上野村調査	
8月22～23日	自治体学会	長野市
8月25～27日	自治労 第99回定期大会	宇都宮市
9月2日	事務局会議	10時30分
9月2日	動向研究会	13時30分
9月3日	小規模自治体の持続可能性に関する研究会	15時
9月8日	「現代地方自治年表」刊行 事務局会議	15時
9月9～10日	地方交付税制度研究会 長野県調査	
9月12日	地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト	16時
9月 16 日	研究所会議	15 時
9月 16 日	理事会・評議員会	18 時
9月 19 日	地方自治法コンメンタール作成プロジェクト	14 時
9月 22 日	地方財政研究会	14 時
9月 23 日	「現代地方自治年表」刊行 事務局会議	15 時
9月 29 日	地方交付税制度研究会 (飯山市調査)	
9月 29 日	判例動向研究会	17 時